

SPDR® S&P® アジア・パシフィック 新興国株式 ETF (GMF)

交 付 運 用 報 告 書

2022年9月30日に終了する計算期間

免責事項

この運用報告書は SPDR®インデックス・シェアズ・ファンズの 2022 年 9 月 30 日付 Annual Report の記載事項の翻訳に基づいており、日本における投資家の参照用に作成されたものです。投資家は、Annual Report およびこの運用報告書との間に齟齬が生じた場合、Annual Report が優先されることにご留意下さい。

また、Annual Report には SPDR®インデックス・シェアズ・ファンズを構成する全てのファンドの情報が掲載されていますが、この運用報告書には日本で販売されたファンドのうち特定の 1 つのファンドの情報のみが掲載されています(但し、「財務書類に対する注記」および「その他の情報(未監査)」は、当該日本で販売された全てのファンドの情報が記載されています)。

(注) 本書に記載の「ドル」または「\$」は、別段の記載がある場合を除き米ドルを指します。

本書において、米ドルの円貨換算は、2023 年 4 月 21 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客直物電信売買相場仲値(1 米ドル=134.32 円)によります。また、本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、したがって合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

なお、米ドルの円貨換算は、原文には含まれておらず、監査報告その他本書面上の報告の対象たる財務書類を構成するものではありません。

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

パフォーマンス要約に対する注記(未監査)

本ファンドの純資産価額(以下「NAV」という。)でのトータル・リターンに関するパフォーマンス・チャート(市場価格に基づくトータル・リターンおよびそのベンチマーク指数)は、比較目的のためにのみ提供され、対象期間について示す。本ファンドの受益権1口当たりNAVは本ファンドの受益権1口の価値であり、資産合計額から負債合計額を差し引いた額を発行済受益権口数で除することによって算出される。NAVリターンは、本ファンドのNAVを基準とし、市場リターンは、本ファンドの受益権1口当たり市場価格を基準とする。市場リターンの計算に使われる市場価格は、本ファンドのNAV計算時の本ファンドの受益権が上場されている取引所における最高の買い呼び値と最低の売り呼び値の中間値を用いて決定される。NAVおよび市場リターンは、配当とキャピタルゲインの分配金が、NAVにより本ファンドに再投資されていることを前提としている。市場リターンには、流通市場での取引について支払われる売買委託手数料は含まれていない。売買委託手数料を含めたとしたら、市場リターンはこれより低くなるものと思われる。

インデックスは、特定の金融市場またはセクターについての統計的測定基準である。インデックスは、実際には証券ポートフォリオを有していないため、手数料または費用の控除額は反映されない。これに対して、本ファンドのパフォーマンスは、こうした控除額のマイナスの影響を受ける。インデックスのリターンは収入、損益、配当および他の収入の再投資全てを反映する。

S&P®エマージング・アジア・パシフィックBMI指数は浮動株調整後の時価総額加重指数であり、アジア太平洋新興国市場に籍を置く上場企業の投資可能領域を定義して測定するように設計されている。

SPDR S&Pアジア・パシフィック新興国株式ETF
(SPDR S&P Emerging Asia Pacific ETF)
ファンドのパフォーマンスに関する経営陣による考察(未監査)

SPDR S&Pアジア・パシフィック新興国株式ETF(以下「本ファンド」という。)は、アジア太平洋地域の新興国市場に関するインデックスのトータル・リターン・パフォーマンスに概ね対応する投資結果(手数料および費用控除前)を実現することを目指している。本ファンドのベンチマークはS&Pエマージング・アジア・パシフィックBMI指数(S&P Emerging Asia Pacific BMI Index)(以下「本インデックス」という。)である。

2022年9月30日に終了した12カ月間(以下「報告期間」という。)、本ファンドのトータル・リターンは-25.42%、本インデックスのトータル・リターンは-25.46%であった。本ファンドと本インデックスのリターンは、配当およびその他の利益の再投資を反映している。本ファンドのパフォーマンスは、売買委託手数料および投資顧問費用を含め、本ファンドの運用費用を反映している。本インデックスは運用されているものではなく、そのリターンは、リターンに悪影響を及ぼすいかなる種類の手数料も費用も反映していない。キャッシュ・ドラッグ、源泉徴収税の相違、証券貸付収益、および証券組入比率の相違の累積的効果が、本ファンドのパフォーマンスと本インデックスのパフォーマンスの相違の一因となり、報告期間における本ファンドのパフォーマンスの主要な原動力となった。

本インデックスは2021年度第4四半期に0.31%下落した。株式市場は低調なスタートを切った後、企業業績が力強い伸びを示す中、前四半期に続き回復した。感染力の強いCOVID-19のオミクロン変異株の出現により11月末に株式市場のボラティリティは急上昇した。この地域では、ワクチン接種率の増加が経済を後押しし、移動が回復したが、四半期中頃にCOVID-19関連の懸念が再び浮上すると、この地域の大半の国の株式市場が下落した。中でも、中国株式のパフォーマンスは世界株式を大きく下回った。この地域の各国中央銀行はインフレリスクの高まりを受け政策金利の引き上げを示唆した。石炭不足により多くの国が増産の実施を迫られた。中国において、特に外需および国内経済活動の改善が見られた。中国经济の下振れリスクに関する懸念の高まりを受け、中国人民銀行は、同国経済全体のレバレッジ水準に対する監視姿勢を維持しつつ、金融緩和路線を推し進める姿勢を鮮明にした。

本インデックスは2022年度第1四半期に8.37%下落した。世界の経済成長および株式市場は、第1四半期にいくつもの逆風に直面した。ロシア・ウクライナ戦争を巡る懸念およびインフレ率の急上昇を受け各国中央銀行が採用した金融引き締め姿勢が投資家心理の重荷となった。中国ではオミクロン株感染の新たな波が起き、複数の都市が封鎖され、中国株式市場にさらなる下落圧力がかかった。特に、中国株式のパフォーマンスは世界株式を大きく下回った。この地域の各国中央銀行は、インフレリスクの高まりを受け政策金利の引き上げを示唆した。

本インデックスの下落基調は続き、2022年度第2四半期にさらに7.53%下落した。根強いインフレ圧力により各国中央銀行は金融引き締めの加速を迫られ、ハードランディングのリスクが発生した。主要先進国市場から入手するデータによれば、広範な景気減速に向かっていることが示された。ロシア・ウクライナ戦争が

現在進行中であり、台湾を巡る米中間の緊張が高まり続ける中、依然として地政学的リスクは高い。利上げ継続観測および経済成長見通しに関する懸念から、株式のバリュエーションは低下し続けた。物価や借入コストの上昇により消費が縮小し、景気後退入りする懸念が高まった。中国からの明るいニュースにもかかわらず、米ドル高が大きな逆風となりアジア太平洋地域の株式にマイナス寄与した。中国疾病対策予防センターの最近の研究により、中国が今年国内景気に深刻な影響を及ぼした厳しい制限を緩和できるかもしれないとの期待が高まった。

本インデックスは2022年度第3四半期に11.76%下落し、当年度で最悪の四半期となった。根強い高インフレが続き、地政学的緊張が高まり、各国中央銀行が予想を上回る将来の利上げを示唆しつつ積極的に利上げする中、第3四半期に世界の市場は下落し、成長は鈍化した。金融引き締めおよび持続的な高インフレの最中において、世界経済の成長期待は徐々に低下し、各国中央銀行のタカ派姿勢が強まった。インフレ率の上昇と金利の上昇、および世界経済の減速が懸念される中、アジア太平洋地域における投資家心理は第3四半期に一段と悲観へ転じた。ロシア・ウクライナ戦争および現在進行中の中国と台湾の緊張関係も同四半期の悲観的心理に拍車をかけた。中国では、COVID-19の蔓延によりさらなる都市封鎖が懸念され、ゼロコロナ政策を続ける同国の深刻な経済活動の減速の引き金となった。

本ファンドは報告期間中にデリバティブに投資していない。

個々の証券のレベルでは、報告期間に本ファンドのパフォーマンスに最も貢献したのは、New Oriental Education & Technology Group, Inc. Sponsored ADR、Indian Hotels Co. Ltd.、およびMahindra & Mahindra Ltd.であった。また、報告期間に本ファンドのパフォーマンスに最もマイナスに寄与したものは、Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.、Tencent Holdings Ltd.、およびAlibaba Group Holding Ltd.であった。

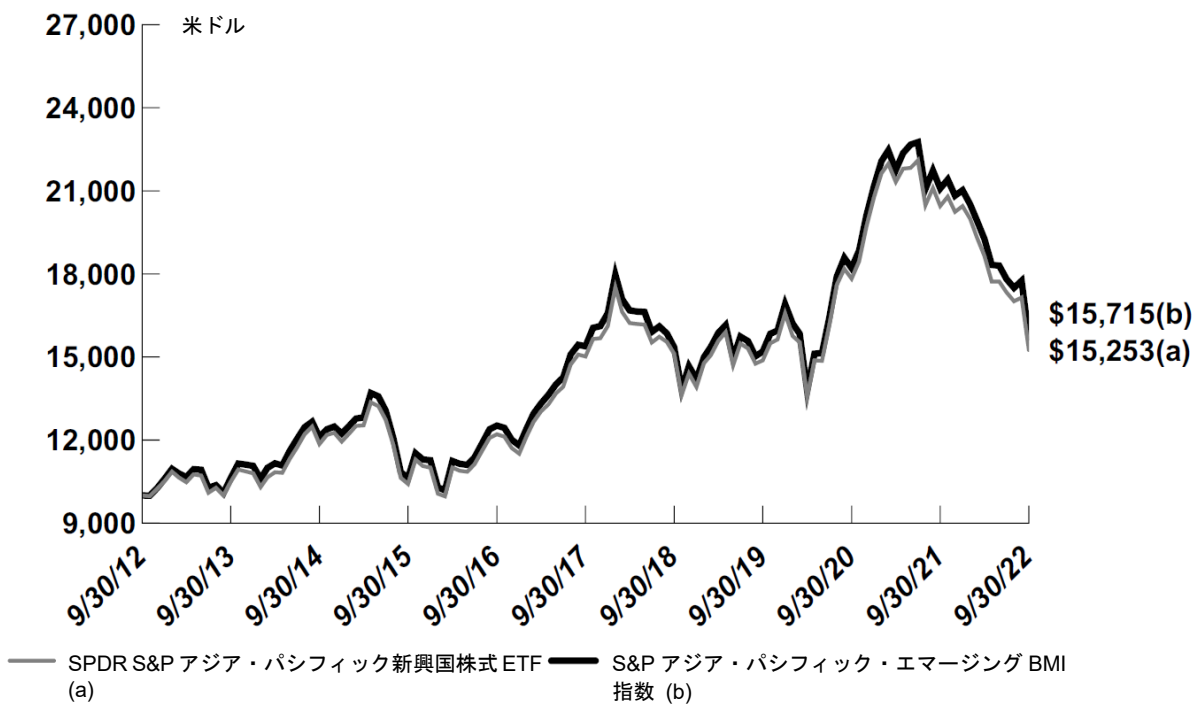
上記の見解は、報告期間のみを通じた本ファンドのポートフォリオ・マネージャーの見解を反映したもので、必ずしもアドバイザー全体の見解を反映しているものではない。この見解は、市場その他の状況により常に変更されることがあり、アドバイザーは、この見解を最新のものとする責任を負うものではない。この見解に投資助言として依拠することはできない。ファンドの投資判断は多くの要素に基づいているため、ファンドのために取引を行う意思を示すものとして、この見解に依拠することはできない。

SPDR S&P アジア・パシフィック新興国株式 ETF
パフォーマンス要約(未監査)

2022年9月30日現在のパフォーマンス

	累積トータル・リターン			平均年間トータル・リターン		
	純資産価額	市場価格	S&P アジア・パシフィック・エマージング BMI 指数	純資産価額	市場価格	S&P アジア・パシフィック・エマージング BMI 指数
1年	(25.42)%	(25.67)%	(25.46)%	(25.42)%	(25.67)%	(25.46)%
5年	1.57%	(0.23)%	2.13%	0.31%	(0.05)%	0.42%
10年	52.53%	52.45%	57.15%	4.31%	4.31%	4.62%

投資額10,000ドル(1,343,200円)の価値の変化の比較(純資産価額ベース)



折れ線グラフは、累積トータル・リターンに基づく。

直近の目論見書の報酬・費用表に記載されているSPDR S&Pアジア・パシフィック新興国株式ETFの総経費率は、0.49%である。2022年9月30日に終了した年度の総経費率については、財務ハイライトを参照のこと。

記載されているパフォーマンスは、過去のパフォーマンスを示すものであり、将来の結果を保証するものではない。投資リターンおよび元本価値は変動するものであり、受益権を売却した際に、利益を得ることも、損失が生じることもある。現在のパフォーマンスが、以下に記載されたものを上回ることも、下回ることもある。直近の月末のパフォーマンスについては、<https://www.ssga.com/spdrs>をご覧ください。リターンは、受益者が本ファンドの分配金または本ファンドの受益権の償還もしくは売却に関して支払う租税の控除額は反映していない。詳細については、1ページの「パフォーマンス要約に対する注記」を参照。

SPDR S&P アジア・パシフィック新興国株式 ETF
 ポートフォリオの統計(未監査)

2022年9月30日現在の保有額上位10位

内容	純資産に対する百分比 (%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. ADR	5.0 %
Tencent Holdings, Ltd.	4.3
Alibaba Group Holding, Ltd. ADR	3.1
Reliance Industries, Ltd. GDR	2.2
Meituan Class B	1.8
Infosys, Ltd. ADR	1.5
Housing Development Finance Corp., Ltd.	1.3
ICICI Bank, Ltd. ADR	1.2
China Construction Bank Corp. Class H	1.1
JD.com, Inc. ADR	1.1
合計	22.6%

(保有額の上位10社は変動する可能性があり、本ファンドが特定の会社に投資し続けるという保証はない。)

2022年9月30日現在のセクター内訳

	純資産に対する百分比(%)
金融	19.9%
情報技術	19.1
一般消費財・サービス	16.7
通信サービス	9.0
資本財・サービス	7.5
素材	6.5
生活必需品	6.5
ヘルスケア	5.7
エネルギー	4.9
公益事業	2.7
不動産	1.9
短期投資	1.0
その他の資産を超過する負債	(1.4)
合計	100.0%

(本ファンドのセクター内訳は、純資産に対する百分比として表示されており、時間の経過とともに変動する可能性がある。)

財務ハイライト

各期間中の発行済受益権1口当たりの要約データ

	SPDR S&Pアジア・パシフィック新興国株式ETF				
	年度終了日 2022/9/30	年度終了日 2021/9/30	年度終了日 2020/9/30	年度終了日 2019/9/30(a)	年度終了日 2018/9/30(a)
期首純資産額	\$ 124.88	\$ 110.29	\$ 93.67	\$ 97.31	\$ 98.49
投資活動による利益(損失):					
純投資利益(損失) (b)	2.17	1.69	1.66	1.89	1.93
正味実現および未実現利益(損失) (c)	(33.17)	14.53	16.72	(3.50)	(1.22)
投資活動による合計	(31.00)	16.22	18.38	(1.61)	0.71
その他資本	0.03	0.06	0.03	0.02	0.01
受益者への分配金原資の内訳:					
純投資利益	(3.42)	(1.69)	(1.79)	(2.05)	(1.90)
期末純資産額	\$ 90.49	\$ 124.88	\$ 110.29	\$ 93.67	\$ 97.31
トータル・リターン (d)	(25.42)%	14.73%	19.82%	(1.56)%	0.63%
比率および補足データ:					
期末純資産(単位: 1,000)	\$ 334,812	\$ 599,447	\$ 540,439	\$ 440,267	\$ 437,903
平均純資産に対する比率:					
費用合計	0.49%	0.49%	0.49%	0.49%	0.49%
純投資利益(損失)	1.92%	1.31%	1.67%	2.01%	1.86%
ポートフォリオ・ターンオーバー比率 (e)	2%	17%	8%	14%	5%

- (a) 本ファンドは、2020年9月30日に終了した年度から、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーが監査を行った。過年度は別の独立登録公認会計事務所が監査を行った。
- (b) 受益権1口当たりの数字は発行済平均受益権数を用いて計算されており、当年度の受益権1口当たりのデータをより適切に表示している。
- (c) 発行済受益権について本項目に示された額は、本ファンドの市場価格の変動に関連した本ファンドの受益権の売却および買戻しの時期により、当会計期間の有価証券の損益総額の変動と一致していないことがある。
- (d) トータル・リターンは、受益権が各報告期間の初日に純資産価額で購入され、末日に純資産価額で売却されたという前提で計算されている。この計算の目的上、分配金は、各分配金の支払日に受益権1口当たり純資産額で再投資されることを前提としている。1年未満の期間についてのトータル・リターンは年率換算されない。売買委託手数料はこの計算には含まれていない。
- (e) ポートフォリオ・ターンオーバー比率は、現物による設定または償還により受け渡された証券を除外している。

デリバティブ金融商品

先物取引

本ファンドは、本ファンドの目的を達成するために、先物取引を行う場合がある。先物取引とは、標準化された取引所取引であり、一定の金融商品を定められた価格で売買することを先日付で約定するものをいう。先物取引の約定時に、本ファンドは、ブローカーに対して、清算機関が求める当初預託証拠金の額に相当する額の証拠金(現金または有価証券)を預託しなければならない。預託有価証券(もしあれば)は投資一覧で指定され、預託現金(もしあれば)は貸借対照表上のブローカーに対する現金(純額)に含まれる。その後の支払いは、契約価額(累積)、為替および/またはその他の取引手数料の日々の変動に応じ、本ファンドが支払うか、または支払いを受領する。当該支払いの累計額は、相当額が未実現損益と相殺された上で未収または未払いの変動証拠金として計上される。本ファンドは、当該契約が終了した時に実現損益の認識を行う。

契約期間中に、原商品の市場金利または価値に不利な変動が生じたことに起因して先物取引価格が下落した場合、または取引相手が契約に基づき履行しなかった場合、損失が生じる可能性がある。また、先物取引の利用には、先物取引の価格変動が当該取引の原資産の価格変動と相関しないというリスクも伴う。

手数料および関係会社との取引

投資顧問報酬

本トラストは、本ファンドに代わり、SSGA FMと投資顧問契約を締結している。本ファンドに対するそのアドバイザー・サービス、提供されるファシリティ、およびアドバイザーが負担する費用のために、各本ファンドは、各本ファンドの日次の平均純資産額に対し以下の表で示される割合に基づいて日々発生して毎月支払われる報酬(以下「運用および投資顧問報酬」という。)をアドバイザーに支払う。

	年間割合
SPDR S&P アジア・パシフィック新興国株式 ETF	0.49%

アドバイザーは、時に、自身の運用報酬の全部または一部を放棄する場合がある。アドバイザーは、2023年1月31日まで、各本ファンドに関して取得ファンドの全ての報酬および費用(取得ファンドにおける現金管理のために保有されるもの(もしあれば)を除く。)に相当する金額の、自身の運用報酬の一部の放棄、および/または費用の払戻しについて契約上同意している。この権利放棄および/または払戻しにおいては、放棄され、または払い戻された金額をアドバイザーが回収することは規定されていない。この権利放棄および/または払戻しは、本ファンドの受託者会の承認がない限り、2023年1月31日より前に終了することはできない。

アドバイザーは、各本ファンドの全ての費用を支払うが、運用報酬、委託売買手数料、租税、利息、1940年法で定義される本トラストの「利害関係者」に該当しない本トラストの受託者(以下「独立受託者」という。)の報酬および費用(受託者の弁護士の報酬を含む。)、訴訟費用、取得ファンドの報酬ならびに費用その

他の特別費は支払わない。

アドミニストレーター、保管会社、サブ・アドミニストレーターおよび名義書換代理人

SSGA FMはアドミニストレーターを務めており、アドバイザーの関係会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)(以下「ステート・ストリート」という。)が、保管会社、サブ・アドミニストレーターおよび名義書換代理人を務めている。ステート・ストリートは、保管会社、サブ・アドミニストレーターおよび名義書換代理人としてのサービスに対する報酬をアドバイザーから受け取る。

販売業者

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC)(以下「SSGA FD」または「販売業者」という。)は、アドバイザーの関係会社で、本トラストの販売業者を務める。

関係会社とのその他の取引 - 証券貸付

ステート・ストリート(本ファンドの関係会社)は、2017年1月6日付修正・訂正済み証券貸付許可基本契約書(変更を含む。)に従って本ファンドの証券貸付代理人を務める。

2022年1月1日より、ステート・ストリートが現金担保の投資または手数料収入(借入人に支払われる手数料割り戻し控除後)に関して収受した純収入は、以下のとおり支払われている。暦年ベースの年初来純収入がSPDR ETF全体の特定の閾値を下回る場合、各本ファンドは当該純収入の85%を留保し、当該純収入の15%はステート・ストリートへ支払われる。暦年ベースの年初来純収入が特定の閾値を上回る場合は上回った日の翌営業日より、各本ファンドは当該純収入の90%を留保し、当該純収入の10%はステート・ストリートへ支払われる。2022年1月1日より前は、純収入の85%が本ファンドへ、15%がステート・ストリートへ支払われた。

また、貸付業務の現金担保は、SSGA FMが投資アドバイザーを務めるステート・ストリート・ナビゲーター・セキュリティーズ・レンディング・ポートフォリオII(State Street Navigator Securities Lending Portfolio II)(関係マネー・マーケット・ファンド)に投資される。証券貸付の追加情報については、注記9を参照されたい。

関係会社とのその他の取引

本ファンドは、関係事業体(ステート・ストリート・コーポレーションが発行した証券を含む。)、関係性を有するファンド、または本ファンドがその議決権付証券もしくは発行済み株式の5%超を所有することにより関係会社とみなされる事業体に投資することができる。2022年9月30日に終了した年度のそれらの取引に関係する額は、投資一覧で開示される。

保管会社への債務

特定の状況において、本ファンドは、費用の支払い、資本取引、証券の取引、投資活動またはデリバティブ取引のために保管会社に当座借越を行う場合がある。保管会社への債務の額(もしあれば)は、本ファンドの関係会社であるステート・ストリート(保管会社)からの当座借越金を反映している。

受託者の報酬

独立受託者および利害関係のある非管理受託者1名の報酬および費用は、本ファンドから直接支払われる。独立受託者は、会議への出席および業界のセミナーに関する旅費その他の現金支払費用について償還を受ける。

本報告書に含まれる情報は、本トラストの受益者への情報提供を目的としている。本報告書は、本トラストに関する重要な情報を含む本トラストの最新の目論見書が事前にまたは同時に提供されていない限り、投資を検討している人に配布することは認められていない。最新の目論見書および SAI は、1-866-787-2257 に電話して販売会社から入手することも、<https://www.ssga.com/spdrs> のサイトで入手することもできる。投資を行う前に目論見書を慎重にお読み頂きたい。